

第91期 中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

▶ 目次

株主の皆様へ	1
業績の推移	5
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	8
会社概要	9
株式の状況	10
株主メモ（株式のご案内）	裏表紙

 大太平洋金属株式会社

証券コード：5541



株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに第91期第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の当社グループの事業の概況につきましてご報告いたします。

平成28年12月

代表取締役社長

佐々木 朗

経営理念

人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する

経営方針

1. 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
2. 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
3. コンプライアンスを推進すること。
4. 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
5. かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
6. 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
7. 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

当 第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策を背景に、雇用・所得環境は改善傾向が持続する一方、設備投資の持ち直しの動きの鈍化及び高水準にある企業収益の足踏みがみられる等、一部に弱さを見せながらも緩やかな回復基調を継続しました。

海外経済については、アジアにおいて主に中国の景気は鈍化傾向にありますが、欧州においては労働市場が改善傾向にあり、また、米国では、金融政策正常化の動きに鈍さが見られるものの雇用環境の改善・個人消費は増加傾向にあり、全体的に堅調な推移となりました。その中で、第1四半期終盤の英国の欧州連合離脱問題により、先行きには不透明感を残しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、国内外の稼働率にばらつきは見られますが、受注状況は底堅く、全体としては横ばい基調で推移しました。

こ のため、フェロニッケル需要は、国内外のステンレス鋼業界の動向を受け、一定の需給環境の中、堅調な推移となりました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケ

ル鉱石の価格は、落ち着きを見せているものの、インドネシア未加工鉱石禁輸政策に伴う鉱石供給懸念等により依然として高水準であり、原価高を招く状況は継続しました。また、ニッケル鉱石の調達に関しては、主要調達先のフィリピンにおける鉱業の環境規制の厳格化により、一定の環境・福利基準を満たさない一部の鉱山は既に操業を停止しておりますが、当第2四半期連結累計期間における調達量には影響ありませんでした。

ロンドン金属取引所（LME）におけるニッケル価格は、フィリピンの鉱業環境規制厳格化により一部の鉱山が操業停止等になったことを受け、ニッケル鉱石調達懸念から一時上昇したものの、軟調な原油等商品市況及び先行きに不透明感が増した国際金融市場並びに中国経済の鈍化傾向、さらに依然高水準であるニッケル在庫に対しての供給過剰感等により、低調な推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、当社取引先の需要は堅調なものの、ニッケル価格の軟調な動きは当社業績へ大きな影響を与えることから、前連結会計年度の第4四半期から一部生産・販売数量の調整を実施しており、前年同四半期と比べ国内向けは増加したものの海外向けは減少し、全体では前年同四半期比5.2%の減少となりました。

株主の皆様へ

フェロニッケル製品の販売価格は、価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比25.2%下落し、また、当社適用平均為替レートは前年同四半期比11.4%円高となった結果、価格安となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、鉱石価格高による原価増と販売価格低迷が大きく影響し、連結売上高は17,588百万円、前年同四半期比36.1%の減収となり、営業損失は2,404百万円（前年同四半期営業損失6,186百万円）、主に持分法による投資利益796百万円を含めた経常損失は1,629百万円（前年同四半期経常損失4,013百万円）、主に投資有価証券売却損352百万円を計上した親会社株主に帰属する四半期純損失は2,143百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失4,455百万円）となりました。なお、中間配当金につきましては、年間業績見通しを慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきました。



後の見通しにつきましては、当社フェロニッケル製品の販売数量は堅調な需要に支えられ、計画通りを見込んでおります。また、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達に関しては、主要調達先のフィリピンにおける鉱業の環境規制厳格化によ

り、一定の環境・福利基準を満たさない一部の鉱山は操業を停止しており、先行きに不透明感を残すものの、生産・販売体制に対応した調達が可能と見込んでおります。

価格等においては、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は依然低迷及び当社適用平均為替レートは軟調な動きが予想される一方、主原料であるニッケル鉱石価格は高水準ながらも落ち着いた価格帯が予想され、原価低減等による業績改善を見込んでおります。

このような状況のもと当社グループは、ユーザーとの安定した取引と信頼関係の継続、鉱石の長期安定調達、低コスト操業の推進等、あらゆる施策に取り組み、業績回復を目指してまいります。

また、当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業部門別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【ニッケル事業】

ニッケル事業についての業績は、2頁に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は16,956百万円、前年同四半期比34.2%の減収、営業損失は2,492百万円（前年同四半期営業損失7,049百万円）となりました。

【発電事業】

発電事業につきましては、一定の稼働を維持しており利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は289百万円、前年同四半期比28.8%の減収、営業利益は、前期の契約更改に関連した減価償却費負担の減少による原価減もあり57百万円、前年同四半期比では65.4%の増益となりました。

【その他】

その他の事業部門につきましては、不動産事業において前年同四半期に比較的規模の大きな土地の販売に伴う売上計上がありました。当第2四半期連結累計期間は販売が低迷しましたが、一方で、ガス事業は安定した操業であり利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は423百万円、前年同四半期比70.7%の減収、営業利益は19百万円、前年同四半期比97.6%の減益となりました。

業績の推移

事業部門別売上高及び営業利益の状況

● 売上高

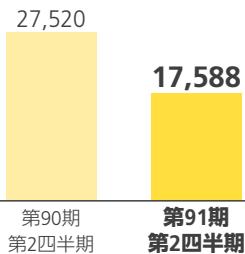
区 分	第90期第2四半期 (27.4~27.9)		第91期第2四半期 (28.4~28.9)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ニ ッ ケ ル 事 業	25,769	93.6	16,956	96.4	△8,812	△34.2
発 電 事 業	406	1.5	289	1.6	△116	△28.8
そ の 他	1,447	5.3	423	2.4	△1,024	△70.7
事 業 部 門 間 の 消 去	△103	△0.4	△81	△0.4	21	—
合 計	27,520	100.0	17,588	100.0	△9,931	△36.1

● 営業利益 (△損失)

区 分	第90期第2四半期 (27.4~27.9)		第91期第2四半期 (28.4~28.9)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ニ ッ ケ ル 事 業	△7,049	114.0	△2,492	103.7	4,557	—
発 電 事 業	34	△0.6	57	△2.4	22	65.4
そ の 他	812	△13.1	19	△0.8	△792	△97.6
事 業 部 門 間 の 消 去	16	△0.3	11	△0.5	△4	△29.8
合 計	△6,186	100.0	△2,404	100.0	3,782	—

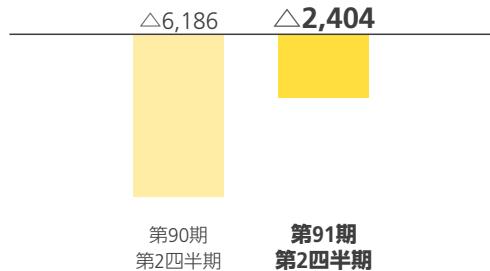
売上高

(単位：百万円)



営業損失 (△)

(単位：百万円)



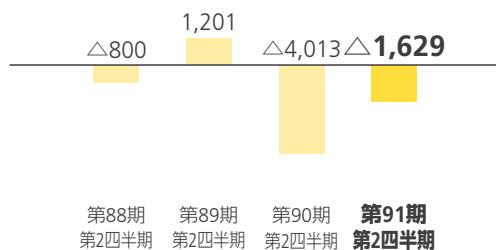
■ 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第88期第2四半期 (25.4~25.9)	第89期第2四半期 (26.4~26.9)	第90期第2四半期 (27.4~27.9)	第91期第2四半期 (28.4~28.9) (当第2四半期連結累計期間)
売上高	24,427	34,483	27,520	17,588
経常利益(△損失)	△800	1,201	△4,013	△1,629
親会社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△2,720	224	△4,455	△2,143
1株当たり四半期純利益(△損失)	△13.94円	1.15円	△22.83円	△10.99円
総資産	120,735	121,124	110,476	71,016
純資産	111,197	110,723	102,952	64,565

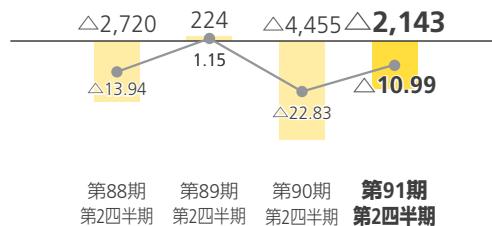
経常利益(△損失)

(単位：百万円)



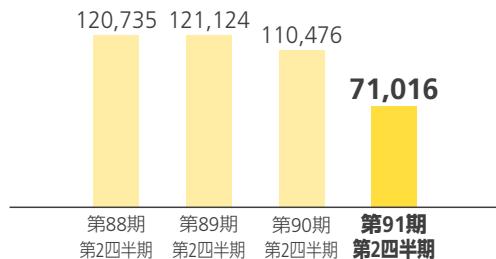
親会社株主に帰属する四半期純利益(△損失) 1株当たり四半期純利益(△損失)

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益(単位：百万円)
● 1株当たり四半期純利益(単位：円)



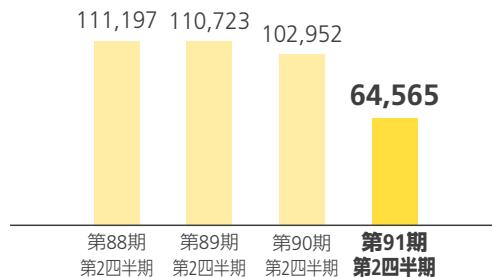
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成28年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	43,690	43,035
現金及び預金	28,684	26,839
受取手形及び売掛金	5,127	4,836
有価証券	300	—
商品及び製品	4,454	4,729
仕掛品	168	208
原材料及び貯蔵品	2,517	3,553
繰延税金資産	2	2
その他	2,439	2,869
貸倒引当金	△4	△4
固定資産	30,149	27,980
有形固定資産	10,190	9,959
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	19,958	18,020
投資有価証券	19,878	17,941
その他	85	84
貸倒引当金	△5	△5
資産合計	73,840	71,016

科 目	前期末 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成28年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	3,385	3,629
支払手形及び買掛金	851	1,800
未払費用	1,550	1,247
未払法人税等	31	76
賞与引当金	137	185
その他	813	319
固定負債	2,721	2,821
退職給付に係る負債	932	956
再評価に係る繰延税金負債	778	778
繰延税金負債	824	907
訴訟損失引当金	14	11
その他	171	166
負債合計	6,106	6,450
純資産の部		
株主資本	64,912	62,764
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	47,928	45,784
自己株式	△419	△422
その他の包括利益累計額	2,667	1,627
その他有価証券評価差額金	1,692	1,815
土地再評価差額金	928	928
為替換算調整勘定	501	△697
退職給付に係る調整累計額	△455	△419
非支配株主持分	154	173
純資産合計	67,733	64,565
負債及び純資産合計	73,840	71,016

連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
売上高	27,520	17,588
売上原価	31,884	18,627
売上総損失 (△)	△4,364	△1,038
販売費及び一般管理費	1,822	1,365
販売費	1,091	740
一般管理費	730	625
営業損失 (△)	△6,186	△2,404
営業外収益	2,319	928
受取利息	11	5
受取配当金	303	56
不動産賃貸料	33	34
持分法による投資利益	1,931	796
その他	39	36
営業外費用	147	153
支払利息	1	0
為替差損	6	101
設備賃貸費用	14	14
外国源泉税	81	11
その他	43	25
経常損失 (△)	△4,013	△1,629
特別利益	1	0
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	—
特別損失	27	427
減損損失	—	70
固定資産除却損	21	3
投資有価証券売却損	6	352
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,039	△2,056
法人税等	408	68
法人税、住民税及び事業税	148	109
法人税等調整額	260	△41
四半期純損失 (△)	△4,448	△2,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	19
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△4,455	△2,143

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△319	△2,291
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,225	2,199
財務活動による キャッシュ・フロー	△89	△10
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△5	△43
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△5,640	△145
現金及び現金同等物の 期首残高	28,994	20,384
現金及び現金同等物の 四半期末残高	23,353	20,239

会社概要 (平成28年9月30日現在)

● 会社名	大太平洋金属株式会社 (PACIFIC METALS CO.,LTD.)	● 資本金	13,922,000,000円
● 創立	昭和24年12月1日	● 従業員数	433名 (連結：480名)

● 役員及び執行役員

代表取締役社長	佐々木 朗	常勤監査役	達 中 輝 一
取締役 専務執行役員	藤 山 環	監査役 (社外)	小 林 茂
取締役 常務執行役員	小 出 啓 一	監査役 (社外)	山 元 文 明
取締役 常務執行役員	賀 集 悦 郎	監査役 (社外)	堀 向 亘
取締役 常務執行役員	畠 山 哲 雄	上 席 執 行 役 員	猪 股 吉 晴
取締役 常務執行役員	菅 井 一 之	執 行 役 員	内 藤 正 彦
取締役 上席執行役員	青 山 正 幸	執 行 役 員	泉 本 忍
取締役 (社外)	松 本 伸 也	執 行 役 員	一 柳 広 明
取締役 (社外)	今 井 光	執 行 役 員	原 賢 一

● 重要な子会社	株式会社大太平洋エネルギーセンター 太平洋興産株式会社 株式会社大太平洋ガスセンター
----------	--

● 事業所一覧



● フィリピン事務所

Unit-2, 22/F, NAC Tower, 32nd. St.,
Bonifacio Global City, Taguig City,
Philippines

● ジャカルタ事務所

Sentral Senayan II, 15th. Floor Jl.
Asia Afrika No.8, Jakarta 10270,
Indonesia



● 本店

東京都千代田区大手町一丁目6番1号
大手町ビル
TEL. 03-3201-6681

● 八戸本社

青森県八戸市河原木遠山新田5番2
TEL. 0178-47-7121

● 大阪事務所

大阪府大阪市北区西天満四丁目11番
22号 阪神神明ビル

● 仙台事務所

宮城県仙台市青葉区本町二丁目10番
28号 仙台グリーンシティビル

八戸本社

仙台事務所

本店

大阪事務所

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

● 株式の状況

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	195,770,713株
株主数	18,054名

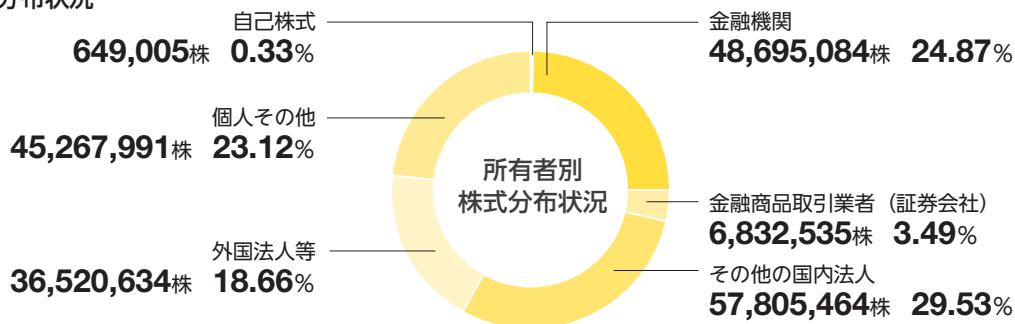
● 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	27,201	13.94
新日鐵住金ステンレス株式会社	20,493	10.50
三菱商事株式会社	15,955	8.18
日新製鋼株式会社	14,952	7.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,675	6.50
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	6,308	3.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	5,327	2.73
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	4,353	2.23
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	4,334	2.22
大平洋金属取引先持株会	2,425	1.24

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数649,005株を減じた株式数195,121,708株を基準に算出しております。

● 所有者別分布状況



株主メモ (株式のご案内)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

フリーダイヤル 0120 (782) 031
(オペレーター対応 平日9:00~17:00)

(インターネットホームページURL)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法

当社のホームページに掲載する。
<http://www.pacific-metals.co.jp/koukoku/>
但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。

上場証券取引所

東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡をお願いいたします。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページ紹介

IRページへはこちらより
お越しください



当社ホームページもご覧ください。
またIR専用ページでは経営計画や財務情報、
株式情報等、株主・投資家の皆様向けの情報
をご覧ください。

大平洋金属

検索

<http://www.pacific-metals.co.jp/>